

## 第6回原子力フォーラム茨城

### —「我が国のエネルギー政策と世界の情勢について」の講演要旨—

参議院議員上月良祐氏による講演「我が国のエネルギー政策と世界の情勢について」では、日本が直面している経済・エネルギー課題、世界情勢の変化、および原子力政策の重要性と今後の展望について以下のように述べられた。

#### 日本経済の現状と「失われた30年」の本質

日本の経済停滞の背景には、構造的な投資不足とエネルギー資源の海外依存の脆弱性があった。「失われた30年」の本質は、ハード・ソフト含め、技術および人材への投資を怠ってきたことである。高品質なものを安く提供しすぎた等の結果、利益が生まれず投資に回せない悪循環にも陥った。

食料自給率は低いといわれても約37～38%である一方、エネルギー自給率は16.4%しかない。エネルギー輸入費用は年間約24兆円の赤字で、年間17兆円の自動車産業と約5.5兆円の半導体の輸出による稼ぎが失われているといった実態。

さらに『自動車がこのまま稼ぎ続けられるかどうか』が大きな問題。今後は自動車が「乗って走るパソコン」化する中、巨大なIT企業がチャンピオンとなり、自動車産業は、ただ乗り物を提供するだけの、いわば部品メーカーになる可能性がある。そうすると儲けが取れなくなる。

指摘したいことは、エネルギー関係への投資、端的に言えば、原子力をこのままにしておけないということ。第7次エネルギー基本計画で変わった流れは、さらに加速していくのではないか。

#### 世界の情勢とエネルギー需要の急増

世界的な視点では、エネルギーは単なる資源ではなく、国家の発展と覇権を決定づける戦略物資となっている。世界人口は現在の80億人から、今世紀後半には100億人に、エネルギーは2050年には現在の1.5倍、2100年には2倍が必要になると試算されている。

さらにAIの普及に伴うデータセンターの電力消費が爆発的に増加するが、自然条件に左右される再生可能エネルギーだけでは対応は不可能であり、原子力の価値が再評価されている。

#### 日本の電力自由化と原子力推進の矛盾

日本の電力市場において、自由化政策と原子力発電の推進には構造的な矛盾が生じている。即ち、電力自由化により地域独占と総括原価方式が崩れた結

果、電力会社には巨額かつ長期的な投資が必要な原子力を推進・維持する余力がなくなっている。このように民間企業の投資が困難な現状では、国が前面に立ち、法整備や財政支援を通じて長期的に支える仕組みが必要である。

即ち、小型モジュール炉（SMR）や高温ガス炉（HTTR）、高速実験炉「常陽」等の新型技術開発への支援、並びに15年間停滞したサプライチェーン企業の再構築と省庁横断的な人材育成支援の強化が必要である。

#### 安全規制とバックエンド問題への対応

原子力を継続する上で避けて通れないのが、安全性への信頼回復と廃棄物処理の問題である。絶対に事故は起きないという前提ではなく、リスクを認識した上での徹底的な安全対策が必要である。

その上で、出力や災害規模が異なる発電炉と研究炉を同一基準で審査する現状を改め、合理的な審査体制を構築すべきである。特に原子力規制委員会の独立性を尊重しつつも、体制拡充等による審査の迅速化・合理化を求める議論が不可欠である。

#### バックエンド問題（核燃料サイクル）

青森県六ヶ所村の再処理工場の操業開始は最重要課題の一つである。地層処分について文献調査が進む中、国が前面に出て地域住民とのコミュニケーションを深め、最終処分の課題を解決しなければならない。この問題に答えを出さない限り、原子力の未来はない。

#### 結論

日本はエネルギー資源がないという宿命的な課題を抱えており、脱炭素化の流れと世界的な電力需要増の中で、原子力を選択肢から外すことはできない。

ドイツのような極端な政策転換は、電気代の高騰や企業の海外流出を招き、バックアップ電源の確保のためCO<sub>2</sub>排出量も増加させるリスクがある。日本が取るべき道は、理想のみに偏らず、安定性と経済性を見据えた「ベストミックス」の追求である。国が主体性を持ち、高い溶接技術等の日本の強みを活かしながら、サプライチェーンの技術と人材育成を官民一体で守り抜くことが、次世代への責任である。